

## 1-1-2 SCの有用性

### SCが何の役に立つのか

公衆衛生分野でSCに期待される効果は健康水準の向上ですが、実務的な有用性は、縦割り行政やその根底にある縄張り意識の打破にあります。

近年、国と地方自治体ともに、行政としての形態が大きく変化しつつあります。行政が公共サービスを自ら提供する従来型のヒエラルヒー組織から、民間によるサービス提供を活用するネットワークに基づく行政へ変質しています。公共サービスの提供主体が行政・自治体自身から民間の企業や住民活動によるNPOなどへ取って代わるものであり、企業や住民活動を行政の出入り業者や下請けとして管理するのではなく、対等なパートナーとして組織間のSCを構築していくことが求められます<sup>vi</sup>。

このためには、組織間の信頼関係の新たな構築が必要になります。ネットワークに基づく行政も公共サービスの提供主体である企業やNPOなどと新たに信頼を構築することが望ましいと考えられます。同様に、健康施策も民間の企業や住民活動の潜在力を生かしていくものでなければなりません。行政と住民との関係を基本的に逆転させてみる必要がありますが、そのためには地域と住民が持つSCの理解と活用が重要です。多くの研究者がSCと健康との正の関連を指摘しています。

個人間のネットワークがコミュニティの内外でともに密であり、コミュニティ内の信頼と互酬性の規範が高く、まとまりがよく、コミュニティ外の社会全般に対する一般的信頼や一般的互酬性(相手を特定しないお互い様の規範)が高い地域は、住民における保健活動への受容性が高いことが予想されます。このことから、健康施策の効果も、地域におけるSCによって大きく異なってくるということです。

ネットワークは個人や組織の間を結び、そのネットワークのあり方が地域全体の信頼や互酬性の規範にも影響します。また、教育は社会全体への信頼を育みますが、格差の拡大は人びとの間のネットワークを壊します。過去の歴史や文化をも反映し、個人レベルでのネットワークのあり方、コミュニティレベルでの信頼や互酬性の規範、そして広くマクロレベルである社会全般に対する信頼や互酬性の規範、の3段階で、コミュニティはそれぞれ独特のSCを持ち、それがコミュニティの個性でもあります。図4に示すように、ミクロレベルの個人の持つネットワークのあり方が、メゾレベルのコミュニティにおける信頼や互酬性の規範を形成しますし、マクロレベルの社会全般への信頼や互酬性の規範は、幼少期の教育や社会全体の安定度などからも影響を受けます。個々人の顔が千差万別であるのと同様にコミュニティのSCも多様です。したがって、個々のコミュニティのSCを無視して、全国一律の施策を紋切型に強制しても実効性がともないません。

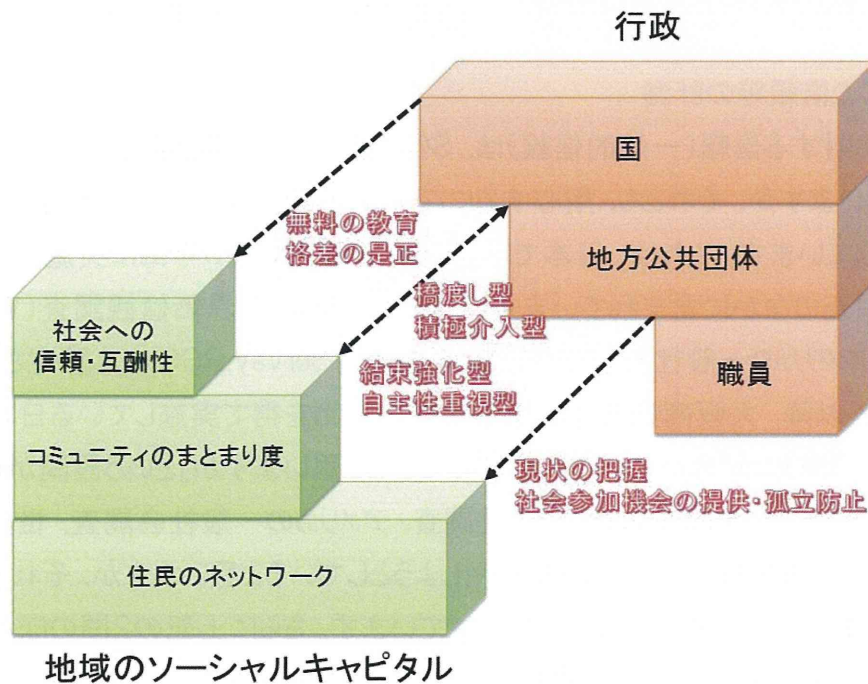


図4 地域におけるソーシャルキャピタルの3層構造と行政の対応(著者作成)

### SCは縦割り行政の見直しにも効果的

「健康づくりの会を開催しても常連の、しかも、健康な人しか参加しない。」「本当に健康づくりが必要な人に行政のメッセージが届かない。」そうした状況を打破するために地域のSCを利用しなければなりません。しかし、その対応はそれぞれのコミュニティにおけるSCに応じて異なります。すでに、地域で豊かな人間関係が形成されているコミュニティでは、行政は介入をできるだけ避け、住民の代表を通じて、情報提供や行政からの依頼をすればそれで済むケースもあります。一方、住民間のネットワークが希薄なところや壊れてしまっているところでは、行政による住民同士の出会いの場の設定も含めて積極的な介入が必要になります。また、住民同士のネットワークは緊密ですが、コミュニティ外とのつながりが弱い場合は、行政はコミュニティと外部との橋渡し役となることが求められます。逆に社会全般への信頼や互酬性の規範は、全国一律で行政の施策が必要になります。また、コミュニティレベルのSCは、地域における教育などコミュニティ外とのネットワークを行政が意識して広げる必要があります。また、地域におけるSCの蓄積や形成能力は一般的に男性のほうが劣ると言われています。男性には第2の人生に入る前から地域でのネットワーク構築の機会を行政が意識して提供し、地域に溶け込めるようにすることも必要かもしれません。

このように、地域におけるSCの現状を理解することは、行政と住民活動との間に対等な関係を作り出すだけでなく、住民の側からみた行政へのニーズの所在を明らかにして、行政内の縦割り組織間の連携を促します。健康づくりは、医療や社会保障のみならずまちづくりとも関連します。SCの視点を持つと、縦割り行政の部門別の対応を超えた行政内部の部門間の連携の必然性がみえてきます。

## 1-1-3 SCの計測

## 公共財としての信頼等の計測

社会全般に対する信頼(一般的信頼)は、SCの研究では一般的に、「たいていの人は信頼できると思いますか、それとも、用心するにこしたことはないと思いますか?」という問いを用いて測定しています。これは、日本では統計数理研究所が5年毎に実施している「国民性の研究」調査のなかに含まれていますし、国際的には「世界価値観調査(World Value Survey)」やアメリカの一般社会調査(General Social Survey,GSS)にも設定されています。また、2000年以降、大阪商業大学が東京大学の協力を得て実施している日本版総合的社会調査(JGSS)にも「たいていの人は信頼できると思いますか」という設問があります。また、この問いを補完するものとして、国民性調査、アメリカの一般社会調査、世界価値観調査では「他人は、隙があれば、あなたを利用しようとしていると思いますか、それとも、そんなことはないと思いますか?」という問いを設けています。さらに上記の2問のほかに、「国民性の研究」調査とアメリカの一般社会調査では利他性を問うものとして、「たいていの人は、他人の役に立とうとしていると思いますか、それとも、自分のことだけに気を配っていると思いますか?」という問いを加えています。

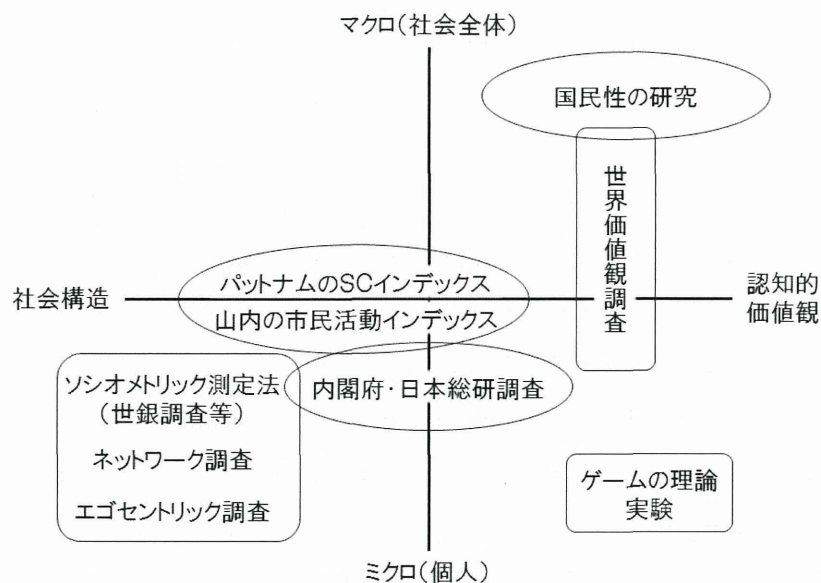


図5 各種社会関係資本の測定法の対象範囲(著者作成)

## コミュニティレベルのSCの計測

企業を含めたコミュニティレベルのSCの計測には、客観的な統計を用いて指数を作成するものと、個人に直接質問した結果を集計して指数を作成するものとの2通りがあります。パットナムの『哲学する民主主義』は、イタリアの州政府の効率の違いをSCに起因するとし、その代理変数として、客観的な統計データに基づいて州別市民共同体指数を作成しています。アメリカにおけるSCの毀損をテーマとした『孤独なボウリング』でも、14の指標を合成

して州別SC指数を作成しています。

日本でのアンケート調査による指標としては、内閣府が2003年と2005年(日本総研への委託調査)に実施し、その後、ほぼ同じ質問票により筆者が2010年と2013年に実施した調査があります。これは信頼、社会参加、つきあい・社会的交流の3つの観点から設問をもっています<sup>vii</sup>。また、個別の自治体に対する調査も同様の形態で実施できます。

このほか、ネットワーク論の立場から、企業や集団の内部におけるネットワークのあり方を調査・分析する手法があります。面接や個別調査票に基づき、特定の組織内のネットワークの現状を調査する手法で、ソシオメトリック測定法と呼ばれます。これは企業などの特定の組織に対する悉皆調査となるため、調査対象組織の全面的な協力を必要とします。

### 個人レベルのSCの計測

個人レベルのSCの計測方法は、上記のアンケート調査の個人データを用いる方法のほかに、主に、実験により信頼や規範などの認知的な価値観を計測するものと、ネットワークの構造を個人を中心に計測するものの2つがあります。前者は社会心理学や経済学における実験によるものです。後者は社会学から派生したネットワーク論の分野で調査対象の個人に着目して調査するものでエゴセントリック測定法と呼ばれ、主な手法として、名前想起法、関係基盤想起法、地位想起法、リソース・ジェネレーター、などがあります。

名前想起法は「個人的な問題を誰に相談しますか」といった問いについて、回答者に名前を挙げてもらうもので、ネットワーク調査では頻繁に使われています。関係基盤想起法は回答者に具体的にどのような関係基盤(例えば学校の同窓会、クラブ活動、地団体など)に属しているかを問うものです。

一方、地位想起法は、個人が持っているネットワーク資源の価値を端的に把握しようという試みで名前想起法とは発想が異なります。具体的には、職種のリストを示し、回答者にどのような職種に就いている人を知っているか尋ね、知っている人たちのなかでもっとも社会的な職業威信が高い人の威信の高さ、知っている人びとの威信の幅、アクセスされる威信の数などから、個人の持つ資源の価値を具体的に数値化して求めようとしています。

リソース・ジェネレーターは、例えば、「行政の規制に精通している人」と一定期間内にアクセスできる人を個人的に知っているか、といった社会的に有用な事柄の具体的なリストを示し、回答者がそうしたアクセスを保有しているかどうかを確認します。名前想起法で示された個人のネットワークの有用性がより具体的に把握できる利点があります。

以上、SCの計測方法について概要をみてきましたが、SCの計測は、結局、人の心を通して測る部分があります。したがって、どうしても他人の心をのぞきこむ部分が出てくるため、やり方を誤れば倫理上の問題があるということに配慮しなければなりません。

## 1-1-4 SCのダークサイド

### SCの二面性

われわれも日常生活のなかで時々、職場の同僚やクラスの友人などとの関係をうっとうしく感じることもあるでしょう。若者の携帯電話・インターネット社会での関係や職場での人間関係はSCそのものですが、ストレスを生むこともあるでしょう。友人や職場の人間関係に悩み、うつなどの心の病にかかる人も多くいます。実際、多くの研究者が、SCが常に好ましい影響を持つとは限らないことを指摘しています。

人や組織間のネットワークが問題になる場合もあります。メンバー間では協調的な外部性を持っていたとしても、社会からみればそれが好ましい外部性とは限りません。たとえば、韓国にはお年寄りの集会施設として敬老堂といわれるものがありますが、従来はお年寄りが集まって酒や賭博をする施設という印象を持たれていました。メンバー間でいくら協調的であっても、社会からみれば不健康を助長するSCをうむ場所ということになります。

SCはそのほかにも、それが持つ外部性そのものが、ネガティブな効果を持つケースがあります。過去の実証研究によれば、ボンディングなSCは結束を強化する外部性を持つ傾向がありますが、裏を返せば、ネットワークの規範に服さない者は村八分にされる可能性があります。加えてSCは、一般には健康によいとされる報告が多いですが、メンタルヘルスにおいてはボンディングなSCが悪影響を及ぼすケースがあることが報告されています。たとえば、親でもあまりに口うるさく子どもに接すると、精神的に疲れ切ってしまうケースもあります。加えて、SCの「持ちつ持たれつ」「お互い様」といった互酬性の規範があまりに強すぎると、かえって社会の寛容度を低下させる側面があるように思われます。このほか、とくにボンディングなSCの場合は、「しがらみ」の弊害というものもあります。「しがらみ」は漢字では「柵」であるので、人間関係を水流にたとえて考えれば、人間関係を堰き止めて、よどませるものとなります。悪いことにこの「しがらみ」は、とくにボンディングなSCと一体で、しかもどこにでもみられます。

ブリッジングなSCは、ボンディングなSCよりも「しがらみ」の影響は少ないです。その一方、ブリッジングなSCは、情報の伝播や評判の流布において強い外部性を持つとされており、インターネット上での根拠のない噂の流布のように、場合によっては悪用される可能性があります。目的や価値観を共有すれば誰でもバックグラウンドを問わずにそのグループに参加できるということは、退出も容易な場合が多く、「お互い様」とか「持ちつ持たれつ」といった規範は通用しないことが多く、メンバー間の協調性を欠くことが多くあります<sup>viii</sup>。

### 格差を助長するSCの偏在

SC自体が偏在していると、格差拡大を助長することも考えられます<sup>ix</sup>。加えて、SCは他人の犠牲の上に、地位や権益といった資源に近づく手段として利用し得ます。さらに悪いことに、権力を持っているグループが、他のより弱いグループのSCを制限したり、阻害したりすることもできます。

要するに、SCはよいことばかりではなく、不祥事の温床になるケースもあるでしょう。不平等さえも助長しかねません。SCのメリットは多いですが、SCは双刃の剣でもあります。犯罪をSCで抑制することができますが、SCが犯罪を助長することもあります。SCの研究者の多くは、その協調的な側面に魅かれていますのですが、そのダークサイドにも注意しなければなりません。むしろ、そうすることによって、SCの有用性をより高めることができます。

### 脚注

- i 社会階層、ストレス、社会的排除、仕事、失業、社会的サポート、依存、食べ物、移動手段、など。
- ii 日本では、東京都立大学(現首都大学東京)の星旦二氏が、1980年代に熊本県蘇陽町(現山都町)で健康な地域づくりの施策として地域の人的ネットワークの活用を提言しており、0次予防という概念のもと、健康を支援する環境整備の重要性を強調し、今日のSDH(健康の社会的決定要因)やソーシャルキャピタルと健康の関連に関する研究の先鞭をきった。また、英国で健康の社会的決定要因について学び、その後日本での実証研究(愛知老年学的疫学研究AGES, その後全国を対象にJAGES)を1999年から展開していた千葉大学の近藤克則氏らがカワチ氏と密接に連携してこの分野の研究をリードしてきました。
- iii 同書ではさらに以下のように述べています。「この点において、ソーシャル・キャピタルは「市民的美徳」と呼ばれてきたものと密接に関係している。違いは以下の点にある—市民的美徳が最も強力な力を発揮するのは、互酬的な社会関係の密なネットワークに埋め込まれているときであるという事実に、「ソーシャル・キャピタル」が注意を向けているということである。美徳にあふれているが、孤立した人々のつくる社会は、必ずしもソーシャル・キャピタルにおいて豊かではない。」
- iv 特定化信頼、特定化互酬性、グループ内のネットワーク。
- v 文化資本の概念の提唱者として著名であるフランスの文化社会学者ピエール・ブルデューは、パトナムよりも前にSCの概念について定義しています。ブルデューは「ソーシャル・キャピタルは、多少とも制度化された関係の永続的ネットワーク、お互いに知り合いであり認め合うネットワーク関係の所有、つまりあるグループのメンバーであることと関係する、現実および潜在的なリソースの集合である。これはおのおののメンバーに集合的に所有された資本、多用な意味を持つ信用を付与する一種の信任状にあたるものを提供するのである」と述べています。つまりブルデューによれば、SCとはある特定のグループ(集団)の人間関係の中に「埋め込まれて」個人に帰するものですが、その効果はグループ全体に及ぶものということになります。

vi 組織間のネットワークとそれに伴う信頼などをSCとするのは、基本的に個人を対象としている公衆衛生分野の専門家からは違和感があるかもしれませんが、結局のところ組織間のネットワークも必ず自然人が取り結んでいるので、経営学の分野では組織間のネットワークもSCです。実際、組織間のネットワーク論では境界連結者という概念を用いています。京都大学の若林直樹は「企業経営や組織活動に効果的な社会ネットワークは、組織の重要な経営資源すなわち「ソーシャル・キャピタル」(社会関係資本)である。」と述べています。(若林2009, 190-191)

vii 具体的には、①近所づきあいの程度、②つきあっている人の数、③友人・知人との職場外でのつきあいの頻度、④親戚とのつきあいの頻度、⑤スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況、⑥一般的に人は信頼できると思うか、⑦近所の人々への信頼度、⑧友人・知人への信頼度、⑨親戚への信頼度、⑩地縁的活動への参加状況、⑪ボランティア・NPO・市民活動への参加状況、⑫寄付の状況などから成っています。

viii SCの構成要素である信頼、とくに特定の個人や信頼に対する特定化信頼は、ネットワークを通じたつきあいの積み重ねで醸成されますが、場合によってはネットワークを通じて、信頼ではなく、逆に不信を膨らませてしまうケースもあります。しかも、ネットワークを故意に悪用して特定化信頼を壊すことも十分考えられます。

ix フィールドは、SCの不平等に与える影響について、「異なったタイプのネットワークに対するアクセスは極めて不平等に賦存しているから、ソーシャル・キャピタルは、不平等を助長し得る。誰もが自分のコネクションを自分自身の利益のために使うことができるが、ある種の人々のコネクションは他の人びとのものより、より価値がある」と述べています。

### (参考文献)

- Putnam, R.D.(1993) *Making Democracy Work Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton University Press.(=2001, 河田潤一訳『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』NTT出版。)
- Putnam, R.D.(2000) *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*. Simon & Schuster.(=2006, 柴内康文訳『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房。)
- 稲葉陽二(2011)『ソーシャル・キャピタル入門』中公新書。
- 稲葉陽二・藤原佳典(編著)(2013)『ソーシャル・キャピタルで解く社会的孤立—重層的予防策とソーシャルビジネスへの展望』ミネルヴァ書房。
- イチロー・カワチ(2013)『命の格差はとめられるか—ハーバード日本人教授の、世界が注目する授業』小学館。
- イチロー・カワチ・高尾総司・S.V.スプラマニアン(編著)(2013)『ソーシャル・キャピタルと健康政策—地域で活用するために』日本評論社。
- 近藤克則(2010)『「健康格差社会」を生き抜く』朝日新聞出版。
- 星旦二(2000)『都市の健康水準—望ましい都市の健康づくりのために—』東京都立大学出版会。



# 1章 ソーシャルキャピタルとは何か

## 1-2 ソーシャルキャピタルと地域保健



### 1-2-1 SCと地域保健事業の関係

#### 地域保健事業において、なぜSCのアプローチが必要なのか

WHO(世界保健機関)は1981年、病気やけがで心身の機能が障害されると社会的不利に陥ると定義しました。しかし、近年は「国際生活機能分類(ICF)」(2001年)という概念を示し、たとえ障害等があってもその人を支える「環境」が整って社会参加が可能になれば、人々の活動性は向上し、健康状態も改善し得る、とその考え方を改めました(図1)。ここでいう社会参加とは、具体的には就労や、ボランティア活動、趣味・稽古ごと・スポーツ、町会・自治会活動、さらには、友人・知人との交流やご近所づきあいなど幅広い活動を指します。

一方、社会参加活動に加わることが健康にプラスの影響をもたらすことは数々の研究から明らかにされています。例えば、ボランティア活動はボランティアによるサービスの受け手の役に立つばかりでなく、ボランティア自身の健康を維持する役割まで持っています<sup>1)</sup>。しかし、市民の暮らしや価値観が多様化している今日では、ボランティア活動などの社会参加のきっかけを、市民一人一人がゼロから立ち上げ、作っていくことは、容易ではありません。それには、社会参加を促したり、普及啓発しやすい土壌・文化、つまり地域性といった環境因子が重要です。この環境因子こそが、SCなのです。

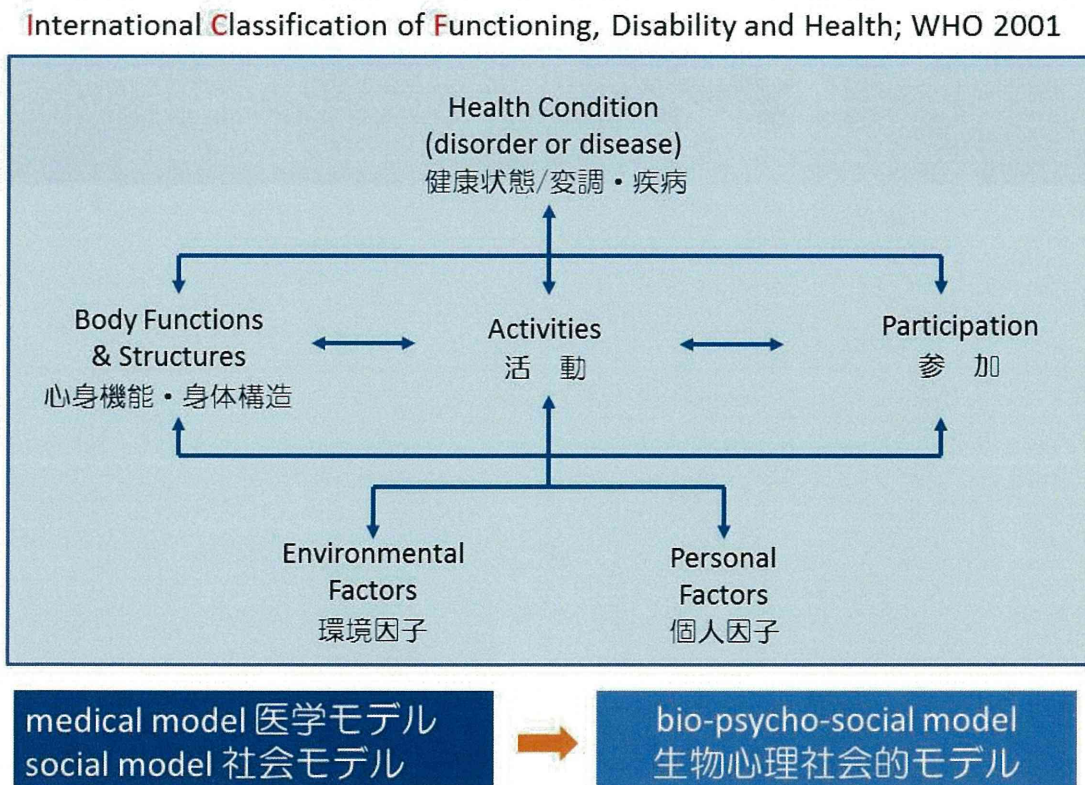


図1 国際生活機能分類(ICF)の構成要素間の相互作用

## SCと地域保健事業の関係

保健医療や介護福祉に従事する者にとっては、従来の地域保健事業とSCの関係を整理しておくことも重要です。身近な事例によりSCの概念について理解して頂きたいと思います。これまで、地域保健事業における何らかの介入プログラムを企画・運営した経験がある読者においては、例えば同じ介入プログラムを導入した場合であっても、A町では有効な介入効果が得られたのに、隣接するB町では効果どころか、参加者の募集にも苦労した経験はあるでしょう。或いは、同一地域で同一プログラムを実施した場合に、昨年度はプログラム終了後、自主グループ化に成功したのに、今年度は、参加者のまとまりが悪く、トラブルの連続で自然消滅したという苦い経験を持つ人も少なくないはずです。地域を基盤とした介護予防事業に代表される介入プログラム・活動の効果と有効性は、たとえ同じようなデザインのプログラムであっても、場所や地域性、そのプログラムが実施されることになった経緯や状況つまり文脈(context)によって変わってくるものです。

## 介入プログラム・活動とSCは互恵的に発展する

このようにSCは地域保健事業における介入プログラム・活動が人々の健康や生活に与える効果を強化したり、介入プログラム・活動自体を評価する際に活用可能な理論基盤でもあります。図2は筆者らが提唱する地域でのSCと介入プログラム・活動の理想的な関係図です。

地域保健事業の健康への影響は、プログラムの良し悪しや参加者特性に加えて、地域のSCによっても影響されます。同時に、地域でのプログラムの実施が成功すれば、SCの更なる醸成に好影響を及ぼします。このようなポジティブな相乗構造が継続されると、プログラムの効果が地域の中で持続性を持ち、住民ボランティアと協働する介護予防事業や見守り・声かけ事業のような介入プログラム・活動とSCは互恵的に発展するのです。

しかし、SCと介入プログラム・活動の関連は保健師など主催者に必ずしも十分に認識されず、SCの活用が不十分あるいは見過ごされがちである場合が散見されます。SCは偶然に発生するわけではなく、地域の風土歴史や住民の特性等によりそれぞれの地域独自に形成されるものです。そのため、SCとプログラムとの関係性はプログラム遂行のプロセスおよび達成アウトカムの両者の視点から詳細に検証されるべきです。